

---

事業報告書

2022

---



## CONTENTS

<b>事業の概要</b>	<b>3</b>
I. 大学・大学院	3
II. 附属中学校・高等学校	5
III. 学園全体	7
<b>財務の概要</b>	<b>8</b>
<b>法人の概要</b>	<b>10</b>
<b>DATA FILE</b>	<b>14</b>

# I 大学・大学院

## 1 アドミッションポリシーに適う学生の確保

本学ではアドミッションポリシーに基づいて、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜など多様な学生募集の選抜方法を設けています。2022年度入試においては、大学入学共通テスト利用前期日程の制度変更を行い、過去最高の9,288名の志願者数を集め、全入試での総志願者数は21,780名となりました。

また、高大連携の充実を図るため、協定校である東京都立多摩科学技術高等学校や東京都立戸山高等学校との取り組みとして、オンラインを活用したシンポジウムの実施、東京都内SSH指定校合同発表などを開催しました。さらに、2023年3月15日には、新たな協定校として、東京学芸大学附属高等学校と教育連携に関する協定を締結しました。

## 2 21世紀型の工学教育の実践とその改革

2022年度から、各科目の学修内容に合わせて遠隔と対面の利点を活かした授業方式「キャンパスライフイノベーション」がスタートし、学生生活の時間的・空間的利便性が向上しました。特に「2022年度の授業方針」において、学生たちが主体的に学び、積極的にコミュニケーションをとり、経験を積む機会と時間と場所（キャンパス）を創り出すことができました。

2021年度、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に全学部が認定され、2022年度には、先進工学部、工学部、情報学部が「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定されました。本教育プログラムを通じて、データを読み解く能力、適切なデータ収集・抽出・分析能力、AI技術を活用した課題解決能力を備えた、モノづくり人材を育成していきます。また現在、修了生向けに学修証明としてのオープンバッチ導入の検討も進めています。

建築学部においては、2021年度の「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」の採択を受け、2022年秋から「デジタルツインラボ」を活用した建築・都市のデータサイエンスと、建築構造や設備、建築デザインのモノづくりを融合させた先進的な分野横断型デジタル教育を開始しました。

コロナ禍において活動の制限を受けていた課外活動は、「キャンパスライフイノベーション」の取り組みとともに「新しい課外活動」として再開し、活動の正常化と活性化を目指しました。イベント形式は、対面やオンラインなど、学生が最適な方法を選択できるよう、寄り添った支援を行いました。結果として、課外活動の参加者数はコロナ前の水準に回復し、学生プロジェクトの登録学生数は1,019名となりました。2022年度半ばから活動の制限も徐々に解除され、コロナ前と同様の活動が可能になりました。

## 3 学部・大学院での学びを活かしたキャリア形成・就職支援の実施

学生の成長・自立を加速する“学び”の改革「キャンパスライフイノベーション」を就職支援も推進す

ることで、対面やオンラインのメリットを最大限に活用した支援を行いました。学業・研究活動と就職活動を戦略的・計画的に進められるように、オンデマンド形式を中心としたガイダンスや講座を開催しました。また、専門のキャリアカウンセラーや職員による応募書類の添削や面接練習など、学生の希望に応じて対面やオンライン併用の個別相談も実施しました。

大学・大学院での学びを活かした就職支援の具体的な取り組みとして、系列別の「企業発見講座」や卒業生や採用担当者による「業界研究セミナー」を開催しました。また、「学内合同企業セミナー」では卒業生が活躍する150社の企業に参加いただき、延べ約1,600人の学生が参加するなど、学生と企業との接点づくり・マッチングを積極的に展開しました。

## 4 研究活動の戦略的な発展

2022年度においても、研究及び実験環境の充実、研究力の発信と社会的評価の増進、産官学等のパートナーシップ拡大を中心にイノベーションの創発を推進する取り組みを行いました。具体的には、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下JST）、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構などの機関等から継続含め14件の採択を受けました。また、科学研究費助成事業に関しては152件（代表・分担）、さらに厚生労働科学研究費補助金に関しても2件（代表・分担）の競争的研究費を原資とした研究を推進しました。

その他、2022年度は次の展示会等への積極的な参加を通じて、研究力の発信及び社会・産業界との連携推進に努めました。

### 【参加した展示会等】

- 「イノベーション・ジャパン2022～大学見本市&ビジネスマッチング」（JST主催）
- 「新技術説明会」（JST主催）
- 「おおた研究・開発フェア」（大田区・大田区産業振興協会主催）
- 「技術懇親会」（りそな中小企業振興財団・工学院大学共催）
- 「オンライン版新技術交流会」（川崎市産業振興財団主催）
- 建築再生展2022（建築再生展事務局主催）
- 諏訪圏工業メッセ2022（NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構主催）
- 危機管理産業展2022（株式会社東京ビックサイト主催）
- 八王子ものづくりEXPO2022（八王子ものづくり系イベント実行委員会・八王子市主催）

## Ⅱ 附属中学校・高等学校

### 1 生徒募集・広報活動の強化

2022年度は「受験者層拡大（特に第1志望・女子・海外等）に向けた募集活動」と、「学校説明会やメディア発信・SNSによる広報活動」の2つを強化しました。

具体的には、高等学校の学校説明会を従来よりも早くから展開し、学校説明会での生徒による体験談を入れるなど、積極的に募集活動を行いました。また、帰国生・インターナショナルコースに特化した説明会を充実させるため、グローバル教育にフォーカスをあてたSNSによる情報発信をするなど、当初計画通りに進捗しました。

学校説明会への参加者によるアンケートや、合格者登校日の入学予定者の意見からも、広報活動が効果を発揮していることが確認できました。また、インターナショナル向け説明会参加者での認知度の向上も見られました。

校長自ら大手進学塾へのトップセールスを行ない、工学院の魅力を直接伝えてきました。その結果、さまざまなメディアで工学院大学附属中学校・高等学校が取り上げられました。それらの成果もあって、前年度比の志願者数が高等学校で119%、中学校で134%、前々年度比では高等学校で155%、中学校で187%となりました。入学定員充足率の前年度比は、高等学校で111%、中学校で114%となりました。

さらに、合格者の最低得点率も、前年度と比較（2月10日の一般入試[高等学校]）して、男子48%→69%、女子54%→59%となるなど、全日程で上昇しました。

### 2 持続可能なグローバル社会を先導する人材の育成

#### K-STEAM(先進的なグローバルリベラルアーツとICT教育)の推進

日本初のCambridge International Schoolとしての教育を充実させ、全国的にも注目されて多くの学校関係者の見学を受け入れました。

また、安藤ICT教育アドバイザーと中高ICTチームが連携して、サービスを突然終了することになったEdmodeから、Google Classroomへ学習環境プラットフォームのスムーズな移行に成功しました。

大学との連携においては、工学院大学建築学部にも全面的な支援を受けた中学2年生のプロジェクトツアーや、情報学部の学生によるデジタルクリエイター育成部の支援など、新しい中高大院連携が進行しました。さらに、多摩美術大学との連携協定も締結しました。

教職員の教育・研究力向上については、平林教諭の日本地理教育学会出版文化賞、中川教諭の教育番組での講演、矢野教諭と新海教諭による新聞解説記事執筆など、多くの業績を挙げることができました。

#### 学校生活の魅力増進

中高非常勤講師を中心に部活動指導員を9人、さらに工学院大学の学生を中心に部活動支援員を8人配置しました。ニーズに対して支援がまだまだ不足しているものの、予算範囲内において可能な限りの支援

を実施し、部活動の活性化が図られました。

新型コロナウイルス感染症の影響はまだまだ残存していたものの、中学のプロジェクトツアー、高校のグローバルプロジェクト/MoG、マルタ島語学研修、オーストラリア異文化体験研修、オーストラリア3か月留学、夢工祭や体育祭、Round Square加盟校との相互交流など、本校の特徴的な教育活動を積極的に展開することができました。

### 3 進路指導の充実・強化

2022年度は、工学院大学へ88名、医学部医学科へ3名、獣医学科へ1名、国公立大学へ8名、早慶上理ICUへ13名、GMARCHへ43名が合格しました。

学力向上に向けて、放課後自習室を中心とした、リクルートと連携した総合的なキャリア教育を開始しました。工学院大学の高大接続型選抜に対する英語・数学の学力向上に向けての施策、そして定期試験に向けての学力向上プログラムの実施、進路講演会の企画・運営・実施など、様々なプログラムを展開しています。自習室の活用率は上昇してきており、特に、中学1年生にとっては必要不可欠なものになりました。

工学院大学の高大接続型選抜については、より効果的なものとなるよう、高大で検討を進めていきます。

### 4 人事制度の見直し

教職員の働き方改革を法人と連携して進めつつあります。2022年度は部活指導員の導入で、教員の部活動対応時間を約4,300時間分削減することができました。また、教職員の負担軽減に向けて、校長が日本私学教育研究所や東京都私学教育研究所の変形労働時間制に関する研修を受講し、教職員に対して理解促進のための説明を行いました。今後は、働き方改革の具体案について議論を進めていく予定です。



# Ⅲ 学園全体

## 1 コロナショック後を見据えたグローバル化への対応

## 2 キャンパス、教育・研究環境の整備

## 3 ICT環境の整備・充実

2022年度は、設備の更新時期を迎えた新宿キャンパス全体と八王子キャンパスの一部建物について、中長期リニューアル計画の検討を進めました。2023年3月には東京都、新宿区による「西新宿地区再整備方針」も決定し、その内容は本学が東京都、新宿区と事前相談を重ねた新宿キャンパスリニューアルの方向性に配慮されたものとなっています。単なる設備更新にとどまらず、新時代の教育・研究を実現し、また社会に発信できるリニューアルとなるよう、引き続き具体化に向けた検討を継続します。

また、DXに対応した学習環境の整備を図りました。前年度から進めてきた共同利用コンピュータシステムの更新を完了し、より一層BYODが活用できる教育を進めるため、仮想PC環境の授業利用を開始しました。さらに、学術情報センター工手の泉が発足するとともに、旧新宿図書館エリアを改修し、ICTを活用した快適な学習空間を整備しました。これによりソフトウェア・ハードウェアの両面で、先進的な学習環境を充実させることができました。

## 4 積極的な情報発信

2022年度は、デジタル化が一段と進みオンラインでの情報発信が加速しました。大学公式ホームページ、ソーシャルメディアを通じ、ステークホルダーに向けて、教育研究、学生活動、大学施設に関わる情報発信を体系的に進めました。特に、建築BIMなど、デジタルに関わる領域を積極的に紹介することで、本学の特色をアピールしました。また工学院大学公式noteでは、都市防災や減災に関わる研究、鉄道に関する研究紹介、社会で活躍する卒業生紹介など、約100件のコンテンツを発信しました。

## 5 パートナーシップ（社会連携）の拡充

産学連携においては、工学院大学みつばちプロジェクトとScience Create Projectが、京王電鉄株式会社とともに、オリジナルビール「せいせき HONEY ALE」を企画・製品化し、新聞メディア等で取り上げられ話題となりました。地域社会連携では、「まち開発プロジェクト」が新宿キャンパス界隈の西新宿元淀商店街と協働し、地域活性化に貢献しました。大学間提携では、渡辺洪基先生とともに創立者とする、東京経済大学との共同イベントを開催しました。両大学のルーツ、建学の精神に迫り、現在の教育研究につながる礎を再確認し、本学の担う社会的役割をステークホルダーに伝えました。

## 決算概要

2022年度決算概要について報告します。

### 1. 事業活動収入について

- (1) 学生生徒等納付金については、在籍学生生徒増により、前年度比389百万円増の10,221百万円。
- (2) 寄付金の受入額は前年度より増加し、手数料、補助金、雑収入は減少したが、事業活動収入全体では前年度より増大した。

### 2. 事業活動支出について

- (1) 対面授業・オンライン授業併用による新しい生活様式が進み、コロナ禍の収束を見通せる状況となり、教育研究経費は前年度比で417百万円増の5,457百万円となった。管理経費も同様に183百万円増加した。資産処分差額に関しては前年度比312百万円減少した。
- (2) 事業活動支出全体は、経費支出増加の影響により、前年度比306百万円の支出増。

### 3. 収支状況について

上述の通り、学生生徒納付金の増大と経費支出の増加はあったが、教育活動収支差額、基本金組入前当年度収支差額ともにプラスを計上した。

## ■事業活動収支計算書

		(単位:百万円)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	10,221
		手数料	461
		寄付金	102
		経常費等補助金	1,464
		付随事業収入	397
		雑収入	374
		<b>教育活動収入 計</b>	<b>13,019</b>
	事業活動支出の部	人件費	5,847
		教育研究経費	5,457
		管理経費	1,106
		徴収不能額等	-
		<b>教育活動支出 計</b>	<b>12,410</b>
		<b>教育活動収支差額</b>	<b>609</b>
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	269
		その他の教育活動外収入	-
		<b>教育活動外収入 計</b>	<b>269</b>
	事業活動支出の部	借入金等利息	-
		その他の教育活動外支出	-
		<b>教育活動外支出 計</b>	<b>-</b>
		<b>教育活動外収支差額</b>	<b>269</b>
		<b>経常収支差額</b>	<b>878</b>
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	1
		その他の特別収入	100
		<b>特別収入 計</b>	<b>101</b>
	事業活動支出の部	資産処分差額	19
		その他の特別支出	-
		<b>特別支出 計</b>	<b>19</b>
		<b>特別収支差額</b>	<b>82</b>
		[予備費]	-
		<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>960</b>
		<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 1,521</b>
		<b>当年度収支差額</b>	<b>△ 561</b>
		<b>前年度繰越収支差額</b>	<b>496</b>
		<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>△ 65</b>
		(参考)	
		<b>事業活動収入 計</b>	<b>13,389</b>
		<b>事業活動支出 計</b>	<b>12,429</b>

※百万円未満四捨五入

## ■貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
資産の部	固定資産	70,618	71,297	73,116	73,083	73,979	77,700
	流動資産	8,883	8,136	4,308	4,328	4,068	2,614
	<b>資産の部合計</b>	<b>79,501</b>	<b>79,433</b>	<b>77,424</b>	<b>77,411</b>	<b>78,047</b>	<b>80,314</b>
負債の部	固定負債	4,196	3,950	3,705	3,521	3,506	4,472
	流動負債	4,243	4,350	2,694	2,771	2,615	2,955
	<b>負債の部合計</b>	<b>8,439</b>	<b>8,300</b>	<b>6,399</b>	<b>6,292</b>	<b>6,121</b>	<b>7,427</b>
純資産の部	第1号基本金	65,564	66,384	67,874	67,575	66,832	67,854
	第2号基本金	1,706	2,006	2,406	2,806	3,306	3,806
	第3号基本金	581	581	581	581	581	581
	第4号基本金	711	711	711	711	711	711
	翌年度繰越収支差額	2,500	1,451	△ 547	△ 554	496	△ 65
	<b>純資産の部合計</b>	<b>71,062</b>	<b>71,133</b>	<b>71,025</b>	<b>71,119</b>	<b>71,926</b>	<b>72,887</b>
<b>負債の部及び純資産の部合計</b>	<b>79,501</b>	<b>79,433</b>	<b>77,424</b>	<b>77,411</b>	<b>78,047</b>	<b>80,314</b>	

※百万円未満四捨五入



## 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	10,221	人件費支出	5,843
手数料収入	461	教育研究経費支出	3,486
寄付金収入	99	管理経費支出	994
補助金収入	1,499	借入金等利息支出	-
資産売却収入	19	借入金等返済支出	-
付随事業・収益事業収入	397	施設関係支出	390
受取利息・配当金収入	269	設備関係支出	2,286
雑収入	356	資産運用支出	3,110
借入金等収入	0	その他の支出	474
前受金収入	1,854	[予備費]	
その他の収入	311	資金支出調整勘定	△ 1,816
資金収入調整勘定	△ 2,257	翌年度繰越支払資金	2,123
前年度繰越支払資金	3,661		
<b>収入の部 合計</b>	<b>16,890</b>	<b>支出の部 合計</b>	<b>16,890</b>

※百万円未満四捨五入

## 活動区分資金収支計算書

教育活動による資金収支	収入	学生生徒納付金収入	10,221
		手数料収入	461
		特別寄付金収入	94
		一般寄付金収入	5
		経常費等補助金収入	1,464
	付随事業収入	397	
	雑収入	356	
	<b>教育活動資金収入 計</b>	<b>12,998</b>	
	支出	人件費支出	5,843
		教育研究経費支出	3,486
管理経費支出		994	
<b>教育活動資金支出 計</b>		<b>10,323</b>	
差引		2,675	
調整勘定等	51		
<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>2,726</b>		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1
		施設設備補助金収入	34
		施設設備売却収入	1
		<b>施設設備等活動資金収入 計</b>	<b>36</b>
	支出	施設関係支出	390
		設備関係支出	2,286
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	500
		減価償却引当特定資産繰入支出	2,600
		<b>施設設備等活動資金支出 計</b>	<b>5,776</b>
		差引	△ 5,740
調整勘定等	1,307		
<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>△ 4,433</b>		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 1,707
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	12
		工学教育改革引当特定資産取崩収入	2
		貸付金回収収入	10
		投資信託特別分配金収入	18
		小計	42
		受取利息・配当金収入	269
	<b>その他の活動資金収入 計</b>	<b>311</b>	
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	0
		工学教育改革引当特定資産繰入支出	10
		貸付金支払支出	9
		預り金支払支出	6
		小計	25
<b>その他の活動資金支出 計</b>		<b>25</b>	
差引	286		
調整勘定等	△ 117		
<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>169</b>		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 1,538
前年度繰越支払資金			3,661
翌年度繰越支払資金			2,123

※百万円未満四捨五入

### 学校法人会計の 計算書類について

#### ■事業活動収支計算書

当年度の事業活動収入と事業活動支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すものです。企業会計の損益計算書に相当します。

#### ■資金収支計算書

当年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。消費収支計算書にない施設設備投資額が含まれます。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

#### ■貸借対照表

一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、事業活動収支差額の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするものです。

## 建学の精神

### 「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神とグローバル展開」

工学院大学は、工業化が急ピッチで進む1887(明治20)年の開学以来、「製造業などの発展に伴う社会・産業界のニーズ」と「最先端の工学研究という学問の発展」をつなぐ専門性の高い技術者育成の場として、10万人を超えるものづくりの担い手を世の中に送り出してきました。

グローバル化がますます進展する21世紀社会においても、「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神」を深化・発展させ、事業・実務でリードし、科学技術立国・日本における21世紀型ものづくりを支える理工系人材の育成及び先端領域で創成能力を発揮する高度な技術者・研究者を育成する拠点として成長し続けます。

## 学園の沿革

1887(明治20)年 10月31日	帝国大学総長渡辺洪基を中心として工手学校設立協議会を開き、設立趣意書を発表
1888(明治21)年	工手学校開校式を挙行、築地にて授業を開始
1928(昭和 3)年	東京市淀橋町大字角筈(現新宿敷地)に新校舎が竣工 工学院と名称変更
1944(昭和19)年	工学院工業学校を設置、工学院工業専門学校を設置
1945(昭和20)年	工学院工業学校を工学院第一工業学校と名称変更
1946(昭和21)年	工学院第二工業学校を設置
1947(昭和22)年	工学院第一中学校、第二中学校を設置
1948(昭和23)年	学制改革により、新制高等学校として工学院高等学校を設置(第一、第二工業学校は廃止) 工学院第一中学校を工学院中学校に名称変更(第二は募集停止)
1949(昭和24)年	工学院大学を設置(工学部 第一部(昼)・第二部(夜)) 工学院大学開設に伴い「工学院大学中学校」、「工学院大学高等学校」と名称変更 工学院を工学院専修学校と名称変更
1950(昭和25)年	工学院工業専門学校を廃止、工学院大学短期大学部を設置
1951(昭和26)年	工学院専修学校を工学院大学専修学校と名称変更
1956(昭和31)年	工学院大学短期大学部を廃止
1958(昭和33)年	工学院大学中学校を廃止 工学院大学に工学専攻科を設置
1963(昭和38)年	八王子市中野町に八王子キャンパスを開設
1964(昭和39)年	工学院大学に大学院工学研究科修士課程を設置
1966(昭和41)年	工学院大学に大学院工学研究科博士課程を設置
1977(昭和52)年	工学院大学専修学校を工学院大学専門学校と名称変更
1986(昭和61)年	工学院大学第二部を募集停止
1989(平成 元)年	新宿キャンパスに高層棟が竣工
1991(平成 3)年	工学院大学第二部の学生募集再開
1992(平成 4)年	工学院大学高等学校を「工学院大学附属高等学校」と名称変更 新宿キャンパスに中層棟・オフィス棟が竣工
1995(平成 7)年	新宿キャンパスに工学院大学エステック広場が落成
1996(平成 8)年	工学院大学附属中学校を再開
2001(平成13)年	八王子市中野町に中学校新校舎が竣工
2002(平成14)年	附属中学校・高等学校を男女共学化
2006(平成18)年	学部改組により情報学部及びグローバルエンジニアリング学部を設置 八王子市中野町に高等学校新校舎が竣工
2009(平成21)年	工学院大学専門学校を廃止
2011(平成23)年	学部改組により建築学部を設置
2015(平成27)年	学部改組により先進工学部を設置、グローバルエンジニアリング学部及び工学部第二部の募集停止

### 創 立 者

### 渡 辺 洪 基



### プロフィール

1847(弘化4)年福井県生まれ。24歳で岩倉具視遣外使節団に随員として加わって以来、外交官、東京府知事、衆議院議員等を歴任。1886(明治19)年に39歳で初代帝国大学(現在の東京大学)総長となり、産業発展のためには実践的技術者育成が急務と痛感し、翌1887(明治20)年、東京築地に工学院大学の前身である工手学校を設立。明治以降の我が国の工業化の礎を築いた。

## 設置する学校の内容

(2022年5月1日現在 単位:人)

学校名	学部・学科名等	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数		
工学院大学	大学院	工学研究科 博士後期課程	機械工学専攻	3	0	9	6
		化学応用学専攻	3	6	9	15	
		電気・電子工学専攻	3	0	9	2	
		情報学専攻	3	2	9	4	
		建築学専攻	3	3	9	9	
	大学院	工学研究科 修士課程	機械工学専攻	70	73	140	147
			化学応用学専攻	50	46	100	100
			電気・電子工学専攻	60	49	120	108
			情報学専攻	30	29	60	60
			建築学専攻	60	80	120	158
			システムデザイン専攻	10	10	20	23
	大学院合計		295	298	605	632	
	大学院大学	先進工学部	生命化学科	70	76	280	298
			応用化学科	95	98	380	378
			環境化学科	70	77	280	298
			応用物理学科	65	76	260	287
			機械理工学科	65	57	260	256
		計		365	384	1,460	1,517
		工学部	機械工学科	154	160	616	631
機械システム工学科			105	122	420	454	
電気電子工学科 (旧電気システム工学科)			120	120	480	499	
計			379	402	1,516	1,584	
建築学部		まちづくり学科	85	94	340	381	
		建築学科	145	161	580	539	
		建築デザイン学科	115	128	460	500	
	計	345	383	1,380	1,420		
情報学部	情報通信工学科	90	109	360	410		
	コンピュータ科学科	90	108	360	411		
	情報デザイン学科	70	80	280	303		
	システム数理学科	60	72	240	273		
	計	310	369	1,240	1,397		
学部合計		1,399	1,538	5,596	5,918		
大学合計		1,694	1,836	6,201	6,550		
工学院大学附属高等学校	全日制課程 普通科	290	277	870	788		
工学院大学附属中学校		105	117	315	327		
合計		2,089	2,230	7,386	7,665		

※10月入学者を含む

学部における収容定員充足率 105%

## 教職員数推移

(2022年5月1日現在 単位:人)

	2018年5月	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月
大学教員	223	225	229	230	228
中高教員	63	61	63	62	67
職員	131	130	131	132	131
合計	417	416	423	424	426

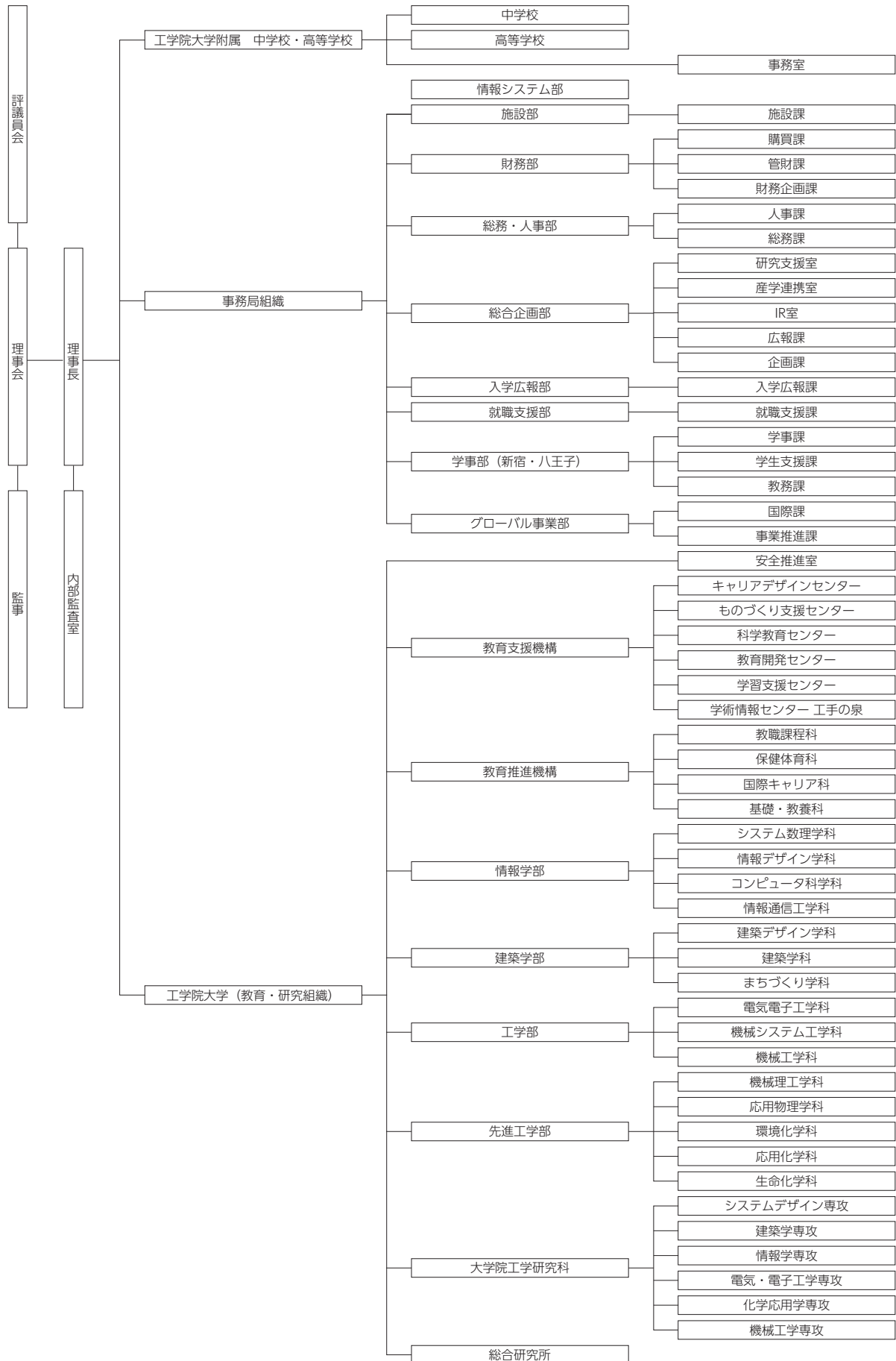
※大学教員：教授・准教授・講師・助教・特別専任・特任・支援教員・実習指導員

※中高教員：専任教員(教諭)・嘱託専任講師

※職員：専任職員・嘱託職員

# 組織図

(2023年3月31日現在)



## 理事・監事

(2023年3月31日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	概要	役員賠償責任保険契約 <sup>※1</sup>	責任限定契約 <sup>※2</sup>
理事長	後藤 治	常勤	平成23年4月 常務理事に就任 平成26年4月 常務理事に重任 平成29年5月 学校法人工学院大学理事長に就任 令和2年5月 学校法人工学院大学理事長に重任(現在に至る)	○	-
常務理事	玉川 雅之	常勤	平成29年5月 常務理事に就任 令和2年5月 常務理事に重任(現在に至る)	○	-
常務理事	三重野 浩	常勤	平成29年5月 理事に就任 令和2年4月 常務理事に就任 令和2年5月 常務理事に重任(現在に至る)	○	-
理事(学長)	伊藤 慎一郎	常勤	令和3年4月 理事に就任(職務上理事)(現在に至る)	○	-
理事	中野 由章	常勤	令和4年3月 理事に就任(現在に至る)	○	-
理事	杉原 明	常勤	令和3年5月 理事に就任(現在に至る)	○	-
理事	今村 保忠	常勤	令和2年5月 理事に就任(現在に至る)	○	-
理事	田野邊 幸裕	非常勤	令和2年5月 理事に就任(現在に至る)	○	○
理事	小澤 英明	非常勤	令和2年5月 理事に就任(現在に至る)	○	○
監事	久慈 英樹	常勤	平成30年5月 監事に就任 令和3年6月 監事に重任(現在に至る)	○	○
監事	松本 香	非常勤	平成28年7月 監事に就任 平成30年5月 監事に重任 令和3年6月 監事に重任(現在に至る)	○	○

■理事定数：6人以上9人以内（理事現数：9人） ■監事定数：2人（監事現数：2人）

※1 私大協役員賠償責任保険制度締結（2020年4月1日～2023年4月1日）・総支払限度額10億円・免責金額なし  
補償の対象者は、①理事 ②監事 ③評議員 ④執行役員 ⑤管理職従業員 ⑥法人外派遣役員 ⑦記名法人

※2 金240万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。（学校法人工学院大学寄附行為第28条3）

## 評議員一覧

(2023年3月31日現在)

今村 保忠	本間 拓郎	長坂 宏	小澤 英明
遠藤 和義	三木 良雄	宮木 義雄	野村 静夫
蒲池 みゆき	石田 建一	横田 千年	林 由起子
唐崎 幸弘	小澤 和重	若林 勝司	平塚 明
佐野 勇一郎	佐々木 三七司	青沼 光一	藤咲 孝
田中 祥貴	竹村 宏	石野 利和	渡邊 文矢
野澤 康	田野邊 幸裕	大川 順子	上原 洋介
福岡 豊	豊田 剛志	岡本 英男	館形 雅行

■評議員現数：32人

次に掲げる定員32名の評議員をもって評議会を組織している。ただし、(4)の役職を兼務するときは、評議員の定数は32人から兼務数を減じた数とする

- (1)専任の教員、職員のうちから10人
- (2)満25歳以上で本法人の設置する学校及びその前身である学校の卒業者のうちから10人
- (3)有識者のうち10人
- (4)大学後援会、中学・高等学校PTAの各会長2人

## 校地の所在地 キャンパスと施設

### ■キャンパス紹介

#### 新宿キャンパス

6,414㎡

〒163-8677

東京都新宿区西新宿一丁目24番2号

(収益事業) エステック株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号

#### 八王子キャンパス

235,991㎡

〒192-0015

東京都八王子市中野町2665番地1

(犬目キャンパス)

〒193-0802

東京都八王子市犬目町139番地

#### 附属中学校・高等学校

23,209㎡

〒192-8622

東京都八王子市中野町2647番地2

### ■その他施設

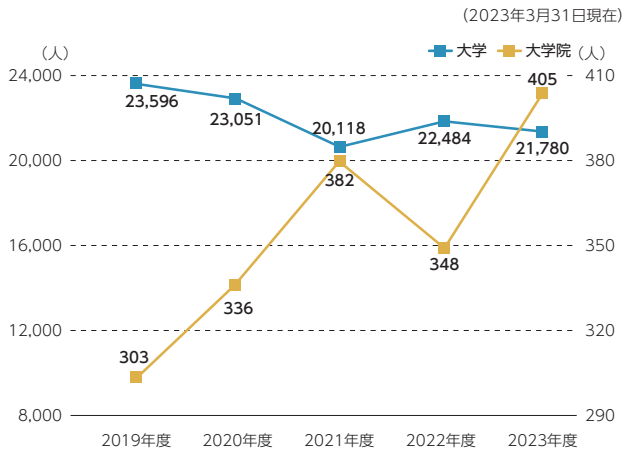
#### 富士吉田セミナーハウス

〒403-0006

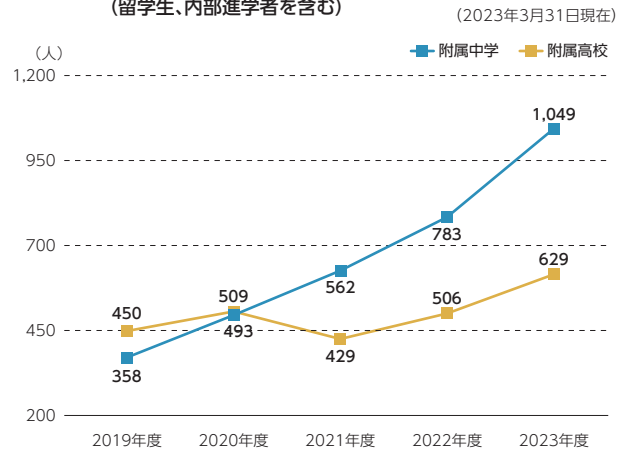
山梨県富士吉田市新屋1311-1

## 志願者数 (推薦を含む・10月志願者を除く)

### 大学・大学院

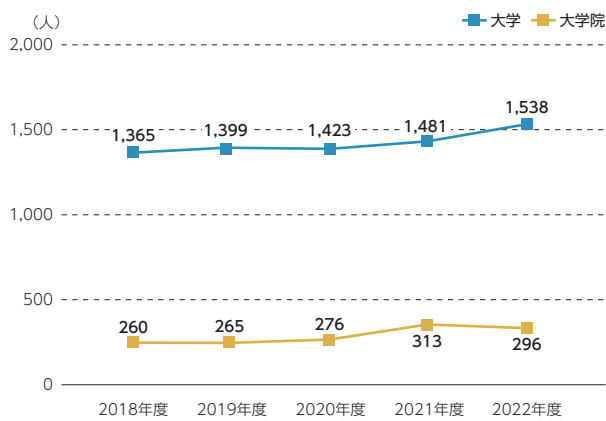


### 附属中学校・高等学校

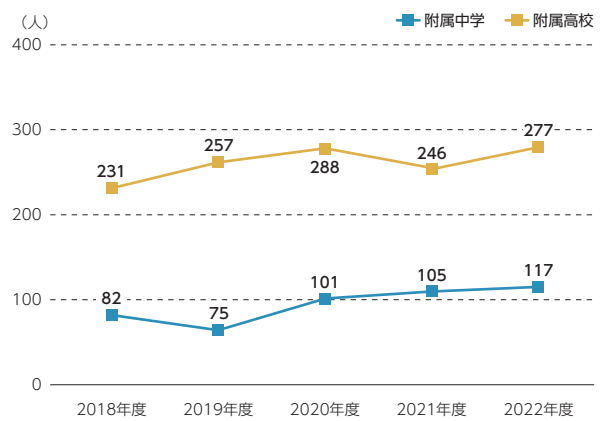


## 入学者数 (10月入学者を除く)

### 大学・大学院



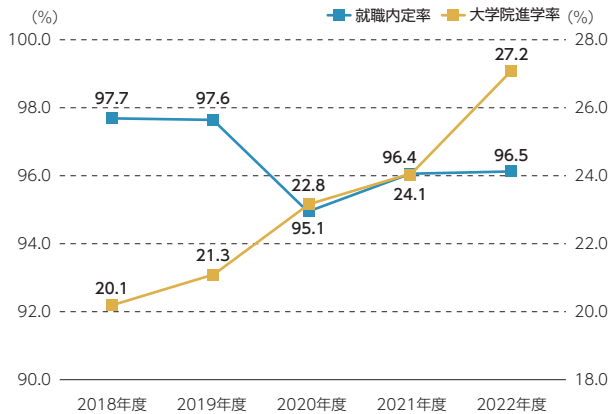
### 附属中学校・高等学校





## 卒業後の進路

### ■大学・大学院



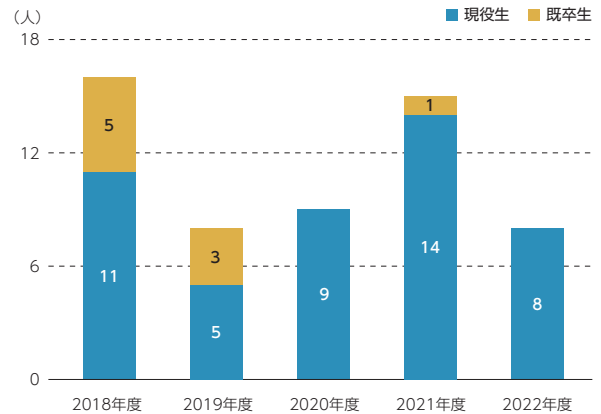
※就職内定率＝内定者数／就職希望者数

※大学院進学率＝大学院進学者数／学部卒業者数

### ■附属中学校・高等学校

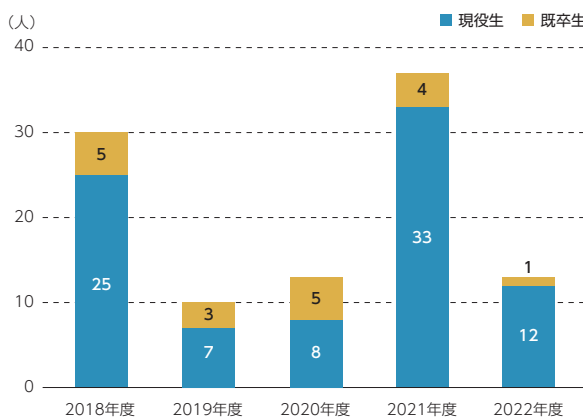
#### <国立大学合格者数>

(2023年3月31日現在)



#### <難関私立大学\*合格者数>

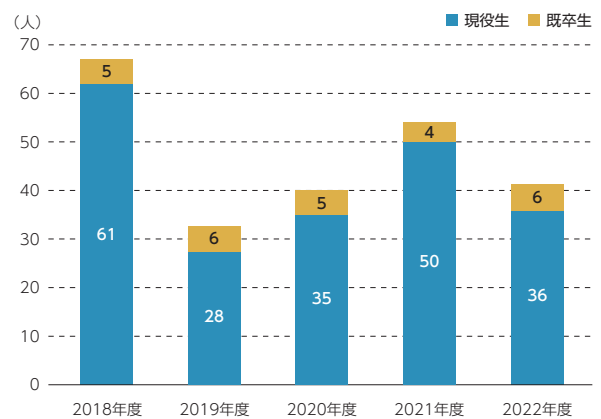
(2023年3月31日現在)



\*早稲田、慶應義塾、上智、東京理科、ICU

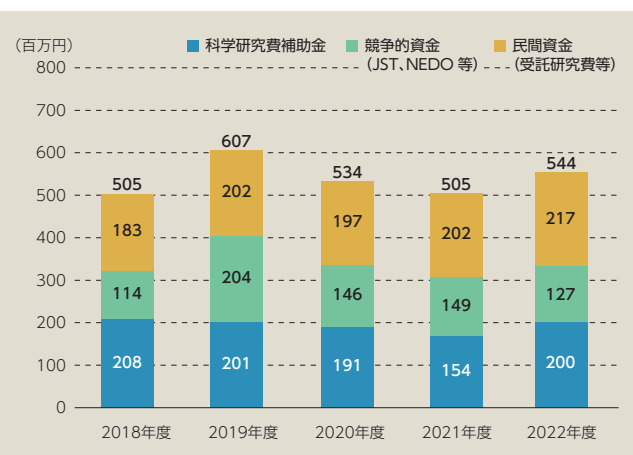
#### <GMARCH\*\*合格者数>

(2023年3月31日現在)



\*\*学習院、明治、青山学院、立教、中央、法政

## 外部資金獲得状況(決算額)



※百万円未満四捨五入



学校法人 **工学院大学**

〒163-8677 東京都新宿区西新宿1丁目24番2号

電話 03(3342)1211(代表)

URL <https://www.kogakuin.ac.jp/>